

豊年製油株式会社の創立

朱 美栄

日露戦争から 1920 年代半ばにかけ、「満州」では日系製油企業が活躍していた。その中で、第一次世界大戦後に設立された豊年製油（株）は、当時の日本における最先端の製油法である「ベンジン抽出法」を満鉄中央研究所より導入し、大規模な工場を設け、稼働させた。だが、その成立当初は新製油法による撒豆粕は市場に受け入れられず、さらに戦後不況も加わり、豊年製油の経営は「荊棘の道」を強いられた。然し、豊年製油は豆油や豆粕による製品の多様化をはかる一方、販売方法に改善を加えたりして、困難な状況を乗り越えた。そして、1930 年代末には業界第一の企業に成長した。

はじめに

満州における製油業あるいは満州油房について、近年いくつかの注目すべき研究が発表された。特に日露戦争（1904-1905 年）から第一次世界大戦（1914-1918 年）にかけての満州における製油業の全貌が明らかにされる一方、満州大豆をめぐる日本の対満貿易の実態も解明されつつある。中でも石田武彦「二十世紀初頭中国東北における油房業の発展過程」（1974 年）は 20 世紀初期の満州各地に進出した日本油房業動向を概観が示したものである。

また安富歩「国際商品としての満州大豆」は満州大豆が国際商品に成長して行った詳しい過程を明らかにした。笹間愛史「製粉・製油の近代化」は日本における近代製油工業の発展について概観している。そのほか金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社、1991 年）、山本有造『満州国経済史』（名古屋大学出版会、2003 年）などの研究があるが、前者は日本の対満投資の視点から、後者は国際経済史の視点からそれぞれ満州の製油について論じている。

しかしこうした研究動向の中で個々の製油会社の設立とその発展に注目した研究は極めて少ないのが現状である。管見のかぎりでは小峰和夫「日本商社と満州油房業—1907 年の三泰油房創設—」（1983 年）¹⁾がその唯一の研究である。この研究は三井系の資本による満州への製油業進出について論じたユニークな研究であるが、論述が 1907 年から 1920 年代までに限られている。また日清製油や豊年製油などほぼ同一時期に満州に進出した製油企業の動向についてはほとんど言及されていない。

本稿は小峰論文の以上の問題点に留意しつつ、豊年製油株式会社（以下豊年製油）の設立とその展開について論ずるものである。筆者はすでに日清製油の設立とその展開について論じている²⁾。豊年製油は日清製油をはじめ、満州に進出した製油企業の中でも生産規模では群を抜いて大きく、生産技術でも当時日本では最先端であった。それゆえ、豊年製油の設立とその事業展開について論ずることは第 2 次世界大戦前期における日本の製油業の特徴を明らかにすることでもある。

1. 満鉄と「ベンジン抽出法」

豊年製油株式会社は（以下「豊年製油」）1922（大正11）年合名会社鈴木商店の製油部から分離・独立したものである。鈴木商店は明治初期に神戸の鈴木岩治郎によって設立された商社で、主に海外から輸入された砂糖（「洋糖」）を扱っていた。創業から20年余りたった1894（明治27）年には、それは取引額500万円の会社へと発展し、神戸でも有名な貿易商社であった。1894年岩治郎が逝去したのち、金子直吉が同商店の大番頭として、その経営にあたった。金子は「国益志向的経営理念」³⁾に立脚しつつ、鈴木商店をして国家目標＝「産業自立」の達成に直進させようとした。鈴木商店は洋糖や樟脳などを取引するかたわら、将来有望と思われる大豆製品の製造・販売にも着手すべきであると彼が考えた。

時に1912（大正元）年、日本政府は国内大豆工業を保護するため「関税仮置場制度」を設け、大豆油に対する輸入関税を引き上げた。ここには関税仮置場制度とは指定工場に輸入された大豆について百斤（約60kg）当たり七十銭の払戻をする保護政策である⁴⁾。これに対して、1915（大正四）年満州大豆に着目した金子は、南満州鉄道株式会社（以下「満鉄」）が持つ大豆「ベンジン抽出法」の特許権を買収した。「合名会社鈴木商店製油部」とし、「ベンジン抽出法」による独自の工場を大連に建設した。この「合名会社鈴木商店製油部」はのち豊年製油に発展した。

当時、満鉄はその中央研究所で「ベンジン抽出法」による大豆油の製造を試みていた。『満鉄社史』は次のように述べる。

「豆油製造業ハ満州産業中ノ大宗タルニ拘ハラズ在来ノモノハ工場ノ設備ニ於テ將又其技術ニ於テ不完全ノ點多ク、從テ収油量甚タ少ク僅ニ原料大豆中ニ包有スル油分ノ半額ヲ得ルニ過キスシテ其他ハ空シク粕中ニ委棄セラルル状態ニ在リ。粕ハ窒素肥料ニ供スルモノニシテ粕中ニ残留セル油分ハ肥料トシテ其効ナキノミナラス却テ品質ヲ損スルノ虞アル等諸種ノ缺點アルヲ認メ夙ニ之カ改善ヲ企画スル所アリ。最新式ノ化学的抽油法ヲ採用シタル本工場ヲ設立シ以テ油分ヲ完全ニ分離シ収油量ヲ増加スルト共ニ窒素分ニ富ミ肥料トシテ効能多ク且品質優良ナル豆粕ヲ得ントシタリ斯克ノ如クニシテ製造シタル豆粕ハ品質純良ナルカ故ニ肥料以外食料其他ノ工業原料ニ供シ得ヘク從テ粕ノ新用途等ヲ併セテ技術的經濟的ニ研究スルコトトシ大正三年三月ヨリ一日原料大豆約50噸ヲ消費シ抽油作業ヲ開始セリ。最初甚タ困難ナリシカ漸次従事員ノ熟練スルニ從ヒ頗ル良好ナル成績ヲ示シ品質佳良ナル製品ヲ得所期ノ試験ヲ完了ス而シテ其製品ハ外国及日本内地ニ輸出シ好評ヲ得タリ」⁵⁾

上述のように、満鉄中央研究所は1914年「ベンジン抽出法」による豆油製造の実用化に成功したが、その当時ではもっぱら圧搾法による搾油であった。その圧搾法では豆粕における残留油分が多く、蛋白質含有量が少なかった（表1参照）。そのため、その豆粕は肥料として充分なものではなかった。満鉄中央研究所はこれに対し、ドイツから「ベンジン抽出法」を導入し、その方法によって、より良質な豆粕と大豆油を生産しようとしたのである。特に当時肥料として広く使われていた豆粕について、「ベンジン抽出法」が優れていることは表1における圧搾法との比較によって、明らかである。肥料としては豆粕中残留油分が少なく、蛋白質の含有量が多い方が優れている。「ベンジン抽出法」による絞り粕―撒豆粕は、圧搾法による絞り粕と比べると、残留油分が極めて少なく、蛋白質の含有量もはるかに高いのである。大豆油の

収量も 16%上がり、総合的にもベンジン抽出法は大変優れたものである。なお、圧搾法による絞り粕は 2 種類ある。そのひとつの円粕とは従来満州で伝統的に使用されて来た丸い形に固められた豆粕である。もうひとつの板粕は円粕より出油率が高く、その分肥料価値が高められた搾り粕である。

表 1 日清戦争以降における販売肥料の輸入・消費

製油法	圧搾法（円粕）	圧搾法（板粕）	ベンジン抽出法 （撒豆粕）
大豆油の収量	10%	約 12%	約 16%
豆粕の収量	約 86%	約 84%	約 80%
豆粕中残留油分	8%	5%	1%
豆粕中蛋白質	40%	42%	45%
代表企業	日清製油（1921 年まで）	日清製油（1922 から）	豊年製油

出所) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943 年、p15 より作成。

それで、満鉄中央研究所は 1912（大正元）年 10 月に大連で工場を設け、その後 4 年の時間をかけて「ベンジン抽出法」による大豆油と豆粕製造の成功に漕ぎ着けた。

しかし、ここで満鉄がこの事業を継続するにあたって、大きな障害が生じた。第一に、生産設備が大がかりで、工場そのものが大規模化し、その建設にも多額な資金を必要とした。第二に、従来の製法によれば、豆粕は円状の固形物であるため、それを積上げて運搬した。これに対して「ベンジン抽出法」による豆粕は粒状で数キロいちいち袋に入れる必要が生じ、新たな運搬費用として発生した。第三にベンジンの価格が高騰傾向であった。こうしたことを考慮してか、満鉄の大連製油工場に対して、周辺の反応は極めてひやかかであった。ちなみに満鉄社長中村是公自身が「大連にいる商人も工業家も皆満鉄は無駄なお金を使っていると言って非難するのみで、実は[満鉄は一引用者注]甚だ持て余している」⁶⁾と金子直吉に語ったという。

実は大連の商人たちが懸念したとおり、満鉄は「ベンジン抽出法」による大豆油と豆粕の製造を継続するには大きな問題があった。それは以下の点である。

- 一、 満鉄設立命令第四条は「其社は鉄道便宜のため左の附帯事業経営を得る、水運営、電気業、倉庫業、鐵路附属地における土地、家屋の経営、其他政府の許可を受けたる経営」⁷⁾と規定している。だが満洲大豆は相場変動が激しく、非常に投機的な商品であり、その大豆買付は迅速さが要求される商業的な活動である。満鉄の大豆買付は会社設立の趣旨や社内規則に違反するおそれがあった。
- 二、 「ベンジン抽出法」による大豆油、豆粕の生産には大規模な工場を必要するが、製油工場の規模をさらに拡大しつつ、関連の化学工業を発達させていくことになる。然しそうな場合、本来鉄道業務に無関係な産業が満鉄の中心となるおそれがある。
- 三、 「ベンジン抽出法」による製油工場を経営する場合、大量な資金をそれに注入しなければ

ばならない。このことが満鉄における別の分野の研究費を圧迫するおそれがある
以上の要因が満鉄をして、これ以上「ベンジン抽出法」による大豆製品生産の継続を困難に
していたのである。そこで、満鉄はこの方式による大豆油と豆粕の製造技術の譲渡を考え始め
た⁸⁾。

2. 鈴木商店製油部の設立

さて、金子直吉が大豆油に着目したのも偶然ではない。もともと鈴木商店は1907年(明治
40年)以降朝鮮沿岸部から魚油を集荷、精製して、ドイツ・ヨーロッパなどに輸出していた。
然し漁業資源の減少にともない、魚油の生産は低下しつつあった。一方、大豆油は魚油より酸
化が低く生産費も安かった⁹⁾。さらに、日露戦争後、満州豆粕の肥料価値が日本でみとめられ、
日本政府も農業生産力向上するため、豆粕を始める「金肥」の普及を進めた¹⁰⁾。それで日本で
は豆粕の需要量が増加し、1914(大正3)年、日本国内において豆粕の消費金額がすでに3千
万円以上に達した。それは10年前の1904年消費金額の10倍以上伸びた。しかも三井物産を
はじめ、日清製油など満州大豆に関する企業が大いに儲けた。そこで金子が満州大豆に注目し、
鈴木商店製油部の創業を考えるのも自然であった。そこで満鉄の「ベンジン抽出法」の特許権
及びその附属工場をめぐって、鈴木商店と三井物産は競争した結果、鈴木商店が買収した¹¹⁾。
ちなみにこの点について、8年後の『大阪毎日新聞』は次のように報じていた。

「製油事業というやつさてさてヌラヌラしたので、原料も製品も騰ったり、下がったりの変
動が難儀である。生抜きの商人でさえ手古摺るんだから、満鉄なんぞが決してやる柄ではない、
型の如くしくじって特許権ぐるみの工場を鈴木に譲渡してしまった。」¹²⁾

ところで、当時三井物産は満州大豆買付に優位を占めていた。1911年の時点で三井物産は
大連から日本への大豆輸出の11%、ウラジオストックから日本への大豆輸出の65%、ウラジ
オストックからヨーロッパへの輸出の21%をそれぞれ取扱ったといわれたが¹³⁾、さらに同物
産は大連にも30万円を投じ、製油工場「三泰油房」を1907年に創業した。このように三井物
産は満州において、大連を中心に大豆買付の営業網も広げていた¹⁴⁾。一方、鈴木商店は満州に
おいて、そのような大豆買付販売網を持っていなかった。したがって満州大豆に関しては鈴木
商店より三井物産のほうが圧倒的に優位であったと考えられる。しかし満鉄から「ベンジン抽
出法」の特許権とその実用化に成功した付属工場に関する権利の獲得になぜ三井が失敗したの
か、資料を欠き、不明である。この点については後日取りたい。

1915(大正4)年金子は満鉄総裁中村是公と面談した。その結果満鉄は製油技術及び特許権
を鈴木商店以外には売らないとする一方、鈴木商店は以下条件に基づき譲渡を受けることとな
った。

- 1、2ヶ年間に現在の2倍の製造能力を拡張する事
- 2、現在使用しつつある技術員、職工等は現在の待遇を以て其の儘継続する事
- 3、現在の商標はこれを継続する事
- 4、会社より命ずる各種の試験は必ず指示通りこれを実行すること、但し之が為に特に設備を
要するときは会社は其の費用を負担す。¹⁵⁾

それで、1915年9月6日、満鉄豆油製造場引継が完了し、鈴木商店製油部が新たに成立さ

れた。当時同工場及び社宅敷地総面積約 2 万坪で、年原料大豆所要量約 150 万トン、主に製造各種大豆油撒豆粕の工場であった。金子は「日本各地に尚二、三ヶ所の場を拵へて、此の仕事を国家的の大事業に育て上る義務を負ふという」¹⁶⁾ことを理想としつつ、満鉄の契約に基づき、翌年大連工場の生産能力を倍増させ、「豊年撒豆粕」の商標を使い続いた。なおこの「豊年」が後年の社名「豊年製油」に繋がっている。

満鉄より大連工場の引渡を受けた直後、金子は鈴木商店製油部の工場を国内に拡大させた。1917 年静岡県清水港に一日の原料処理能力 500 トンの工場を、大正 7 年兵庫県鳴尾と横浜市内に、同じく処理能力 250 トンの工場をそれぞれ建設した（表 2 参照）

表 2 合名鈴木商店製油部四つの工場

工場	所在地	作業開始	工場敷地 総坪数	製品	原料大豆 日処理能力
大連工場	大連市汐見町 13 番地	1915 年 9 月	6,600㎡	大豆油 大豆撒粕、其の外	約 250 トン
清水工場	静岡県清水市新港町 1 番地	1917 年 1 月	17,500㎡	大豆原油、 精製豆油、大豆撒粕、（桜豆）、（ユカタ豆）、（豊年ブルー）など	500 トン
横浜工場	横浜市千若町 2 丁目 1 番地	1918 年 3 月	不詳	大豆油 大豆撒粕	250 トン
鳴尾工場 （西宮工場）	兵庫県武庫郡鳴尾村鳴尾字大東 1 番地	1918 年 4 月	7,500㎡	大豆油各種、 大豆撒粕、（桜豆）、（ユカタ豆）、其の外	250 トン

出所) 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963 年、p62-70 より作成。

注：工場敷地面積であるが、『豊年製油株式会社二十年史』（1944 年）では、4 つの工場の全てについて、公開されていない。横浜工場については、『豊年製油株式会社四十年史』でも不詳となっている。「製品」中（ ）でくくったものは後述のように、1920 年代末から 30 年代にかけての新商品である。

当時日本国内の大豆製品のメーカーは、鈴木商店製油部を含む約 40 社であった。その中で一日の大豆処理能力が 100 トン以上の工場を持つ会社はわずか 7 社であり、全体での一日の平均大豆処理能力はおおよそ 68 トンであった¹⁷⁾。だが鈴木商店製油部は国内における三カ所の工場の総処理能力が 1918 年 4 月の時点ですでに千トン以上であった。このような大規模な大豆

製油メーカーは第一次世界大戦直後の日本で順調に業績を上げていくはずであった。しかし同店の業績は1917年から1919までは順調であったが、1920年から戦後の反動不況の影響によって、鈴木商店製油部の業績は不振となり、後述のように国内3工場のうち、2工場が操業を休止した。

3. 豊年製油の創立

前述のように鈴木商店製油部は第一次世界大戦の折に、設立された大規模製油メーカーであった。だが戦時景気が長続きせず、戦後不況が訪れた。1919（大正8）年後半には、各業会の倒産が相次ぎ、鈴木商店もその例外ではなく、不況の影響を大きく受けた。鈴木商店製油部も会社の本体より切り離され、自営せざるをえないことになった。

こうして、1922（大正11）年4月20日、大連、清水、鳴尾、横浜の四つの工場を持つ鈴木商店製油部は資本金1千万円（金額払込済）で、神戸市海案岸10番地に「豊年製油株式会社」として再出発することになった。豊年製油の創立当初の役員は次の通りである。

取締役社長：柳田富士松

取締役：森衆郎、（元鈴木商店支配人）

取締役：村橋素吉、（工学士、元鈴木商店重役）

取締役：戸坂降吉、（元鈴木商店製油部清水工場工場長）

専務取締役：妹尾清助、（元鈴木商店製油部清水工場工場長）

取締役：永井幸太郎、（元鈴木商店取締役、日商社長、貿易庁長官等）

取締役：谷治之助、（元鈴木商店支配人）

監査役：日野誠儀、松原清三¹⁸⁾

柳田富士松は明治18年鈴木商店に入店し、10年間砂糖貿易を担当してから台湾に転じ、樟脳売買に従事した。その後鈴木商店の番頭の一人としてその経営に重要な役割を果たした。1921年（大正10年）鈴木商店の監査部長に就任した¹⁹⁾。

こうして豊年製油は満鉄時代の「豊年撒豆粕」を引続き商標として使用し、「大豆其他植物を原料とする油脂並に肥料の製造販売及之れに附随する原料の売買」を営業目的として、清水、大連工場をはじめ、4つの大規模な工場を持つ企業として出発した²⁰⁾。

4. 「荆棘の道」

日露戦争から大正初期にかけて豆粕の肥料としての価値が次第に農家に認められ、日本国内の消費量が増加しつつあった。後掲の表6では、日露戦争勃発の前後から昭和10年代初めにかけての日本国における豆粕消費額の推移を示しているが、日露戦争終結の1905年以降豆粕の消費額が年々増加していることが明らかである。さて、具体的には日本国内で消費された肥料の中で、およそ半分が農家自給肥料（堆肥、人糞など）であり、残り半分が販売肥料である²¹⁾。その販売肥料の中でも、植民地や関東州を含む海外からの輸入販売肥料が主なもので、具体的には大豆粕、綿実粕、過磷酸石灰、硫酸などである²²⁾。国内産の販売肥料は飼干粕や菜種粕がその大部分であった。1903年から1920年にかけて、日本国内で販売されている硫酸の価格が高く、その平均消費高は販売肥料総消費高の約4%前後に過ぎなかった。過磷酸石灰の消

費量は硫安と比べて、だいぶ多く同じく 20%ほどであった。だが大豆粕は安価であるため、平均消費高は販売肥料総消費高のほぼ 50%をしめるに至った²³⁾。大正後期になると、日本国内の満州を中心とするその割合はさらに増加し、販売肥料総消費高に 67%を占めるまでになった。この 6 年間は 1915~20 年には平均 67%に至った。いわゆる豆粕の黄金期であった。

農商務省の資料(表 3 参照)によると、1903 年日本の国内大豆粕消費総金額は 7,738,000 円で、その 4 年後の 1907 年には 1903 年の 2 倍以上の 18,745,000 円になった。4 年後の 1911 年には、消費総金額は 1903 年の約 4 倍となった。そして 1915 年には総金額 39,023,000 円にのぼり、1903 年の 5 倍以上になった。さらに 1919 年になると、1903 年の 26 倍以上の 163,701,000 円に達した。それは 15 年に渡って豆粕は肥料として日本国内で広く使われた。

表 3 日本における販売肥料の輸入・消費

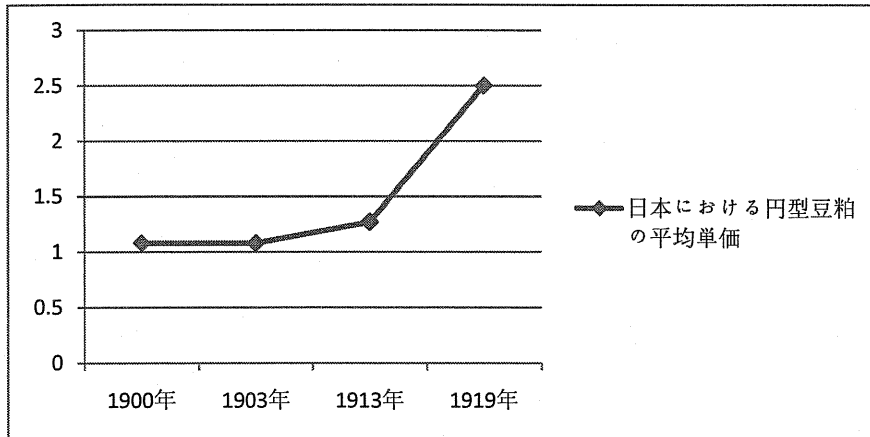
年代	大豆粕輸入	大豆粕消費	輸入肥料に対する輸入大豆粕の割合
1903	7,615	7,738	59.3%
1904	3,258	3,262	37.0%
1905	9,050	9,215	46.1%
1906	12,917	13,177	50.2%
1907	17,431	18,745	50.3%
1908	21,746	23,909	57.9%
1909	22,370	24,292	68.4%
1910	17,000	19,025	53.0%
1911	25,322	28,522	57.3%
1912	23,520	26,767	46.2%
1913	33,560	37,961	48.4%
1914	29,780	34,759	47.7%
1915	32,390	39,023	68.0%
1916	34,570	44,981	69.5%
1917	51,050	68,283	66.0%
1918	85,840	119,140	75.8%
1919	121,980	163,701	64.2%
1920	133,490	167,122	60.4%

出所) 農商務省農務局編『日本肥料概覧(農務彙纂第 29)』増補版、(1914 年刊)。
農林省農政局編『肥料要覧』昭和 16 年版(1943 年刊)、より作成。単位は 1,000 円

またグラフ 1,2 に示すように 1900 の年日本国内での円型豆粕の輸入量は 92,000 トン約 384 万枚であった。一枚平均価格は 1.08 円で、1903 年平均単価が不変で、量は 1900 年の倍 193,000 トン約 700 万枚となった。1913 年になると、輸入量が急増するかたわら、単価も 1.27 円に上

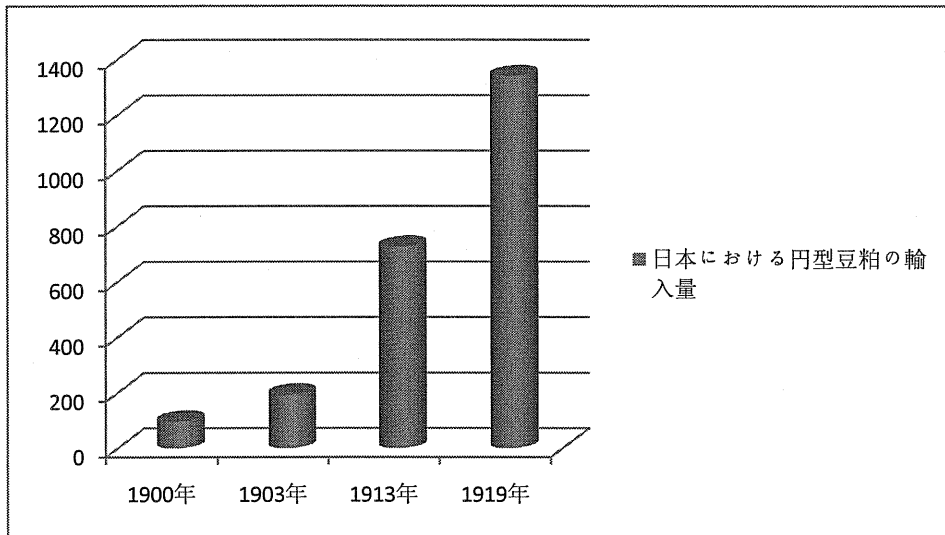
がった。さらに 1919 年豆粕輸入消費のほぼピーク時期においては、豆粕輸入量は 1,340,000 トン約 4860 万枚、平均単価 2.50 円であった。

グラフ 1：日本における円型豆粕の平均単価



出所) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』(1969 年) p 72
円型豆粕一枚 (約 27.6 kg) 当たりの単価 (円)

グラフ 2：日本における円型豆粕の輸入量



出所) 日清製油株式会社社史編纂室『日清製油 60 年史』(1969 年)、p 72 より作成。単位：1000 トン

以上からみると 1900 年から豆粕が肥料として次第に日本農業に使われ、その後大正時代になると豆粕の使用量的に順調に伸びていると同時に、価格も約 2 倍に高騰している。1913 年すなわち第一次世界大戦の直前とその直後の 1919 年それぞれのデータから明らかであるのは、日本国内における豆粕の消費が増加していることである。ここで表 3 の数字とグラフ 1、2 の

数字から円型豆粕は輸入額と同じく大豆粕消費総額に対する割合を考えてみよう。1913年と1919年についてそれを示せば、以下の通りである。

1913年

$$\text{輸入円型豆粕の割合} = \frac{\text{円型豆粕枚数} \times \text{平均単価}}{\text{大豆粕輸入総額}} = \frac{1.27 \text{ 円} \times 26,300,000 \text{ 枚}}{7,691,000 \text{ 円}} = 87.9\%$$

1919年

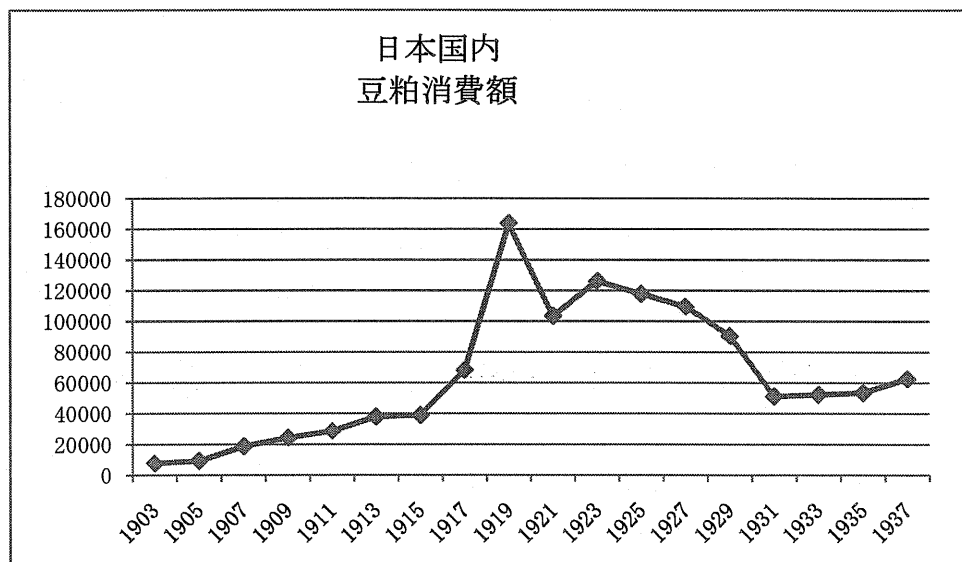
$$\text{輸入円型豆粕の割合} = \frac{\text{円型豆粕枚数} \times \text{平均単価}}{\text{大豆粕輸入総額}} = \frac{2.5 \text{ 円} \times 48,600,000 \text{ 枚}}{163,701,000 \text{ 円}} = 74.2\%$$

以上に示したように、1913年日本に輸入消費された豆粕の中で、円粕はほとんど9割を占めていた。1919年になると輸入円型豆粕の割合がやや低くなってきたが、約4分の3の市場を保持していた。大正時代は豆粕の黄代時期といわれたが、その中でも円粕は王座を占め、絶対的に優勢であった。例をあげると1907年に設立された日清豆粕製造株式会社（のちの日清製油株式会社）の場合、同社は1921（大正10）年の日本における豆粕の取扱い高は10万トン（円型豆粕370万枚）、金額にして約1000万円であり、そのうちの約3分の2は地方の農家の購入によるものであった²⁴。だが最新の「ベンジン抽出法」による生産方式を採用する鈴木商店製油部（のちの豊年製油）はこの時期に至って販売量が伸びず、苦境に陥ってしまった。社史『豊年製油株式会社二十年史』で言う、創業当時の「荊棘の道にも比べすべき受難の行程」の時代であった²⁵。豊年製油は1922年下半期において、日本国内の3工場のうち、清水工場のみが操業し、横浜、鳴尾工場は操業停止に追い込まれた。それは円型豆粕の知名度によるものでもあった。豆粕は明治時代から広く使われて来たため、知名度が高く、撒豆粕の肥料価値が広く農家には浸透していなかった。だが1923年関東大震災では日本政府が農家救済政策を打出し、肥料メーカーに豆粕を提供するようを指示した。こうした政府が買上する政策により、豊年製油の撒豆粕が大量に農家に使われた。その後撒豆粕の評価を高め、普及にも役立った。

5. その後の豊年製油

だが大正時代において1920年が豆粕の黄金時期と言われたが、1923年から需要量が漸次に減少傾向を示した（表6参照）。昭和時代になると、消費量がさらに減少し、1931年から1937年まで平均消費量は1920年の約3分1に落ち込んだ。従来販売肥料として王座を占めている豆粕も時代の変遷とともに、化学肥料硫酸、過磷酸石灰などにとって、代わられつつあった。1935～37年平均販売肥料の消費見込額からみれば、大豆の平均消費量は702,000トンであった。一方、硫酸の平均消費量は大豆を超えて949,000トンで、過磷酸石灰の方がさらにそれを上回り、1,258,000トンになった²⁶。

表 6 国内豆粕消費額

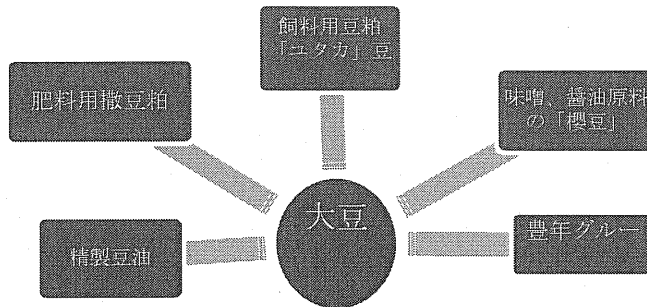


出所) 農商務省農務局編『日本肥料概覧(農務彙纂第 29)』増補版、(1914 年刊)。農林省農政局編『肥料要覧』(1943 年刊)より作成。単位は 1,000 円

この時代において、豆粕を主力商品とする豊年製油の業績は悪化した。1930年、満州銀価の大暴落などの原因によって、豊年製油は一時にせよ「採算不引合の犠牲作業」²⁷⁾を続けた。これに対し、大正末年に柳田の辞職をうけ、元日銀総裁・元蔵相の井上準之助の推薦によって、新たに社長に就任した杉山金太郎²⁸⁾は豊年製油に大きな転機をあたえた²⁹⁾。杉山は最初の原料入手から卒先垂範毎年大豆の収穫季節になると、自分が満州に出張して大豆を買付けをした。だが、満州大豆が現地では非常に投機的な商品であり、満州では各地の通貨が統一されないまま流通していたため、日本の商社が満州奥地で直接農家から大豆を購入することが困難であった³⁰⁾。そこで豊年製油も中国の商人を通して買付をするようになった。だが大豆買付け過程で銀相場の不安定、大豆買付けの定期性と中国商人の不信用などの条件に制限され、杉山は相当苦勞した。後年原料大豆の買付け保証するため、杉山は大連出張所を設立し、「新京」(長春)やハルピンに駐在員を派遣することにした³¹⁾。

豊年製油は原料の安い大豆を確保する一方、時代に応じて、製品の多様化を考えはじめた。これに対し日清製油は 1929 年から経営の中心を豆粕売買から比較的採算のよい雑種子油やそれらの油粕に切り換えた³²⁾。だが豊年製油は大豆を原料として、その製品の品質向上と、製品そのものの多様化によって苦境の打開をはかろうとした。

図1 多様化した製品



豊年製油は「工場経済の合理化に真に寧日なき努力と研鑽を重ね」³³⁾る一方で、撒豆粕を更に改良し、より良質な豆粕の生産に向けて研究を続け、設備を改善した。また新たな大豆製品を多種類に渡って開発した。特に大豆油の搾り粕を肥料以外の原料とすることに成功した。すなわちそれを飼料に加工したり、味噌・醤油の原料とする一方、接着剤の原料にすることに成功した。さらに肥料としての撒豆粕についても、残油量がより低く、高い効能が見込めて、質の高い農産物の生産が可能なものを目指した。その結果、図1のように豊年製油の製品は、精製豆油、搾り粕による飼料「ユタカ豆」、味噌、醤油原料「桜豆」、接着剤の「豊年グルー」など製品の多様化に伴って、豊年製油の売上は急増した。これを示す会社全体の具体的なデータはないが豊年製油の東日本東日本総代理店である館野商店の販売状況から、その急増ぶりを明らかにしてみたい。

1923年の春に、館野商店は豊年製油と契約を結んで、100トンの豆油の販売からはじめた。だが7月までには30トン売れなかったが、8月末には販売量は、120トンに達した。その後の販売業績は、1927年に約2,600トン、1928年に3,400トン、1929年には約4,800トンとなった。しかし激しい競争などの原因で利益あんまりでなかった。だが1939年には約21,600トンに達し、館野商店は日本全国の大豆油の半分以上を売り³⁴⁾、豊年製油も1924年から1939年までの間で、日本国内における大豆油生産量の平均68%の高いシェアを占めた³⁵⁾。

こうして、豊年製油は1930年後半には、従来の撒豆粕を中心の生産販売から多種類大豆商品の製造販売に切替えることに成功した。その結果、昭和初年（1920年代末～30年代初）に「犠牲作業」³⁶⁾を続けた豊年製油はその後大きく業績を伸ばし、1931年において、豆粕製造量は44,262トン、豆油製造量は9,984,187トンに達した。それは当時の日清製油と比べると、豆粕製造高については豊年が2,498トン多く、豆油製造高はその3倍以上であった³⁷⁾。さらに1939年には（図2-1）撒豆粕の生産高は193,621トンで、豊年は日本国内生産量の50%以上を占めるに至った。また、この年の大豆油生産高は40,237トンで、それは日本国内生産量の70%以上を占めるまでになった。

図 2-1

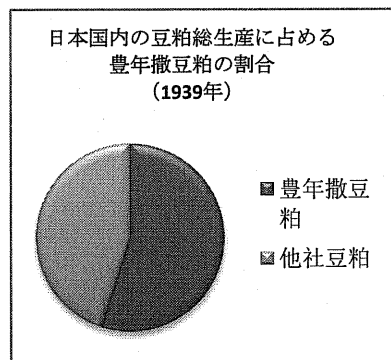
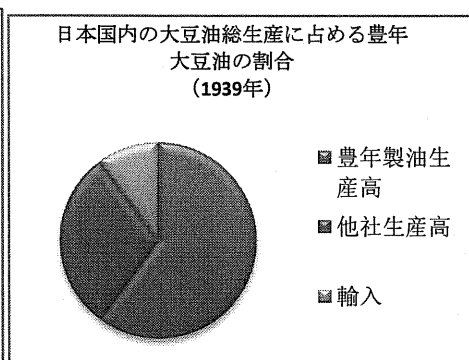


図 2-2、



出所) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』(1943年) 統計表 5, 6

さらに豊年製油は新商品の開発だけではなく、創業以来の「豊年会」³⁸⁾ という販売網の拡充にも大いに努力した。日本が 1930 年代半ばの戦時体制に入る直前に、豊年製油販売ネットワークは大いに活況を呈した。

むすび

豊年製油はその設立当時「荆棘の道」を歩いた。大正後期から昭和初期の不況の時代に、「ベンジン抽出法」による大規模な生産設備をもつ豊年製油は、生産過剰に陥り、国内での生産を半減させる事態に追い込まれた。特にその企業の主力商品である撒豆粕の知名度が低いため、その市場占有率が小さく、経営は相当困難な状況にあったようである。だがそれにもかかわらず、豊年製油は原料の買付、製品の開発、販売網の拡大などに努力し、1930 年代末には豆粕の国内シェアはほぼ 50%、大豆油のそれは 70%以上を占めるにまで成長したのである。1939 年以後満州や日本国内の物資の管理体制が強化され、「日満ブロック経済」は戦時体制に移行する。その時期大豆製品の生産については、稿を改めて検討したい。

注：

- 1) 小峰和夫「日本商社と満州油房業—1907年の三泰油房創設—」(『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第19号(1983年12月)所収)
- 2) 朱美栄「日清製油の創業—日系企業の満州進出—」(『現代社会研究科研究報告』第5号(2010年7月)所収)
- 3) 桂芳男「幻の総合商店鈴木商店—創造的経営者の栄光挫折」社会思想社 1991年 p16
- 4) 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年 p3
- 5) 満鉄編『南満洲鉄道株式会社十年史』(原刊1919年、復刻版1974年) p900
- 6) 白石友治編『金子直吉伝・柳田富士松伝』金子柳田両翁頌徳会刊 1950年 p216
- 7) 佐田弘治郎『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』満州日報社 1928年7月 p5
- 8) 植杉四子男 前掲書 p13, 14
- 9) 桂芳男 前掲書、p212
- 10) 岡部牧夫『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社 2008年9月 p32
- 11) 植杉四子男 前掲書、p15
- 12) 1923年5月15日付「大阪毎日新聞」
- 13) 塚瀬進「中国東北地域における大豆取引の動向と三井物産」(『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社 2005年所収) p83

- 14) 小峰、前掲論文 p 13
- 15) 豊年製油株式会社二十年史編纂部『豊年製油株式会社二十年史』1943年 p 174
- 16) 白石友治、前掲書、p 216
- 17) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 4
- 18) 同上 p 10
- 19) 白石友治、前掲書、p 209
- 20) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 16
- 21) 猪間驥一『日本経済図表』日本評論社 1930年 p 285
- 22) 安富歩「国際商品としての満州大豆」(『満州』の成立)名古屋大学出版会、2009年所収) p 291
- 23) 同上
- 24) 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 60年史』1969年 p 74
- 25) 前掲『豊年製油株式会社二十年史』1943年 p 45
- 26) 安富歩、前掲論文、p 297
- 27) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 273
- 28) 杉山金太郎は和歌山県人、1895年大阪商業学校を卒業し、英語が堪能であった。米国貿易館や日本商社を勤務して30年以上の貿易経験をもっていた。なお井上の推薦を受けた杉山は満州に赴き、現地調査をしたうえで、社長就任を受諾したという。(『豊年製油株式会社二十年史』p 47)
- 29) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 27
- 30) 石田興平『満州における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房 1964
- 31) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 26
- 32) 前掲『日清製油 60年史』1969年 p 74
- 33) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 155
- 34) 「大豆油を伸ばした豊年と館野のカ」<http://www.abura.gr.jp/contents/shiryokan/rekishu/rekish64.html>
- 35) 株式会社ホーネンコーポレーション社史編集委員会『育もう未来を——ホーネン70年のあゆみ』凸版印刷株式会社、1993年 p 33、なお、ここでは大豆油生産量は日本国内において、朝鮮、関東州などにおける生産量は除外、国産には独壇場であった。
- 36) 前掲『豊年製油株式会社四十年史』p 49
- 37) 満州文化協会編『満州年鑑』1933年 p 337
- 38) 豊年会とは、豊年製油がその設立当初より独自に維持して来た徹豆粕の販売取扱店、さらに組織化した豊年製油の製品の販売組織である。

参考文献

- 1 豊年製油株式会社二十年史編纂部編『豊年製油株式会社二十年史』1943年
- 2 植杉四子男『豊年製油株式会社四十年史』1963年
- 3 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 60年史』1969年
- 4 日清製油株式会社社史編纂室編『日清製油 80年史』1987年
- 5 大塚松蔭編『名古屋肥料雑穀問屋組合沿革史』前編、名古屋肥料雑穀問屋組合事務所、1929年
- 6 秋田忠義『図解満州産業大系第五卷—各工業篇』新知社 1933年
- 7 白石友治「金子柳田両翁頌徳会——金子直吉伝」明文堂印刷所 1950年
- 8 今井庄次「日露戦争前後満州在留日本人の分布状態」『歴史地理』89巻3号、1960年
- 9 石田興平『満州における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房 1964
- 10 石田武彦「二十世紀初頭中国東北における油房業の発展過程」『北大史学』第13号(1974年3月)
- 11 大浦万吉、平野茂之『日本植物沿革略史(改訂増補 黄金之花)』新潮社、1978年
- 12 塚瀬進「中国東北地域における大豆取引の動向と三井物産」『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社 2005年
- 13 小峰和夫「日本商社と満州油房業—1907年の三泰油房創設—」『日本大学農獣医学部一般教養研究紀要』第19号(1983年12月)
- 14 副島圓照「戦前期中国在留日本人人口統計(稿)」『和歌山大学教育学部紀要 人文科学』33集、1984年
- 15 笹間愛史「製粉・製油の近代化」『国連大学 人間と社会の開発プログラム研究報告』HSDR/IE-66J/UNUP-378
- 16 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』近藤出版社 1991年
- 17 桂芳男『幻の総合商店鈴木商店—創造的経営者の栄光挫折』社会思想社 1991年
- 18 柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史』青木書店、1999年
- 19 坂口誠「近代日本の大豆粕市場—輸入肥料時代」社会経済史学会第70回全国大会自由論題報告 2001年5月19日 於上智大学
- 20 山本有造『「満洲国」経済史研究』、名古屋大学出版会、2003年
- 21 社団法人JA総合研究所 理事長 薄井寛 JA総合研究所 Webサイト「世界の窓」2009年7月31日

- 22 植民地文化学会、東北淪陥一四年史総編室『「満州国」とは何だったのか』 難波製本 2008年
- 23 岡部牧夫『南満州鉄道会社の研究』日本経済評論社 2008年
- 24 安富歩『「満州」の成立』名古屋大学出版会 2009年